

卒論概要

B6EB1261 横山茉優

卒論テーマ

女性や高齢者の社会進出が
税収に与える効果

下敷論文

財務省財務総合政策研究所「フィナンシャルレビュー」平成26年第2号 より

人口構造の変化に伴う社会保険料給付増加が
将来の所得税の課税ベースに与える影響
—マイクロ・シミュレーションの手法を用いた
将来推計—

下敷論文を踏まえたオリジナリティ

★松田・大関・菊田・上田（2014）

人口構造の変化の下、同一の社会保険制度に加入する各個人で均等に負担する方法をとった場合、2060年の所得税額は2009年対比で約3.7兆円減少する。

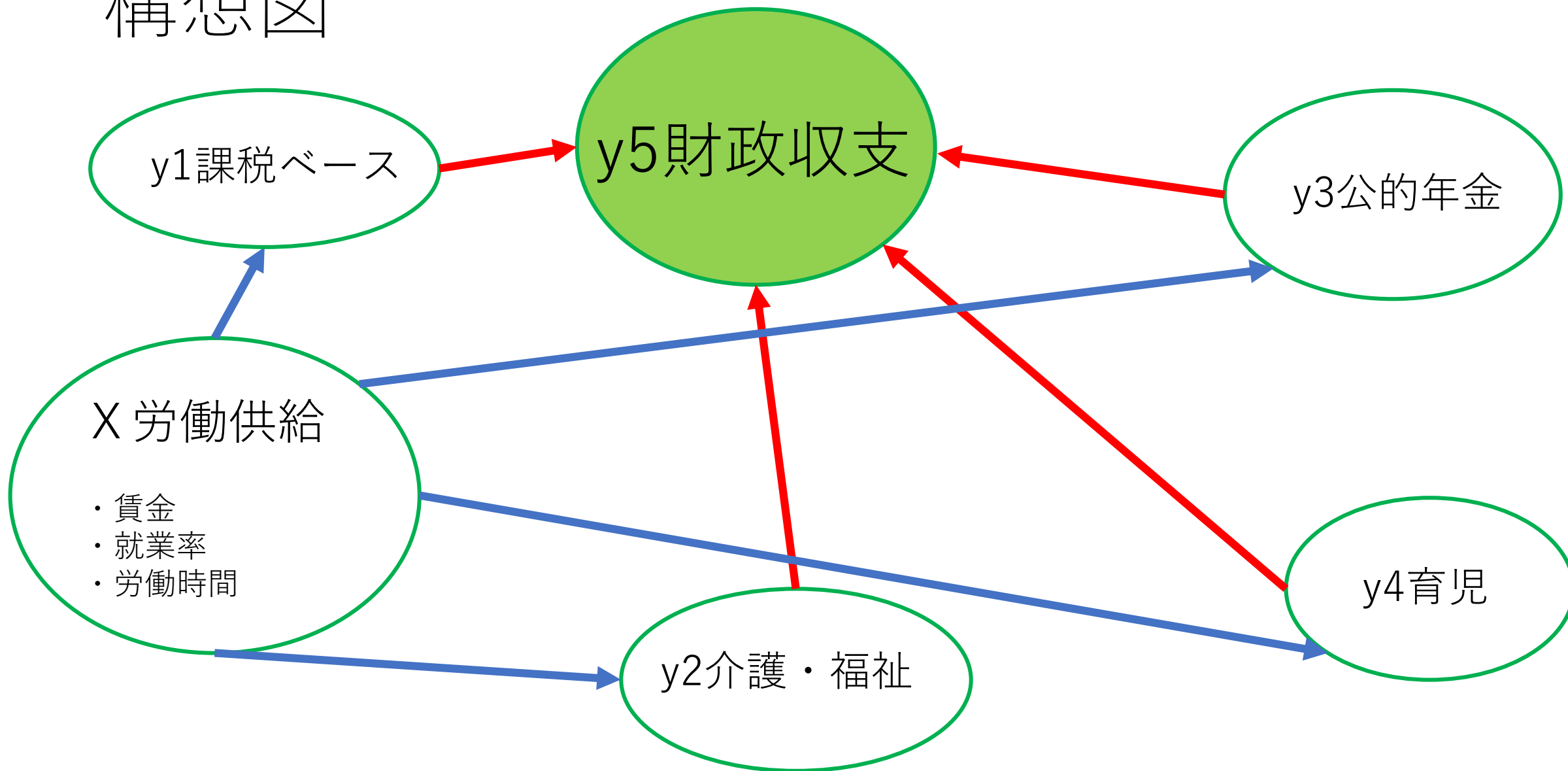
- ・将来における経済環境の変化（女性や高齢者の社会進出）を考慮する。
- ・所得税収だけでなく、消費税収や法人税収についても計算する。

目的

将来の少子高齢社会では、女性や高齢者の労働がどのような経済効果をもたらし、税収に影響を与えるのかを明らかにする。

变更前

構想図



y1~y5の計算

原因:X

X = 女性や高齢者が働く



影響:Yi

[プラスの影響]

y1=所得税の課税ベースが増加する

y2=介護・福祉コストが減少する

[マイナスの影響]

y3=年金が増加する

y4=育児支援のコストがかかる

y5=財政収支

y1（課税ベースへの影響）の計算

$$r = \alpha \times \beta \times v \quad \dots (1)$$

$$y1 = r \times ym \times ni \quad \dots (2)$$

r: 女性の男性に対する所得の割合

α : 女性の男性に対する賃金の割合

β : 女性の男性に対する就業率の割合

v: 女性の男性に対する労働時間の割合

ym: 男性一人あたり平均所得

y1: 女性や高齢者が働くことによる所得税課税ベース（仮）

ni: iにおける世帯数

前回からの改善

- ・ 世代を参考資料の表をもとに分類する
- ・ 女性・高齢者それぞれ同じ計算方法、データで行う。

y1の計算（女性）

$$r = \alpha \times \beta \times v \quad \dots (1)$$

$$y1 = r \times ym \times ni \quad \dots (2)$$

①年齢の分類

・総務省統計局「労働力調査」や厚生労働省「厚生統計要覧（平成29年度）」、総務省「家計調査（平成31年）」より、以下のように年齢を分類する。

- i 25～29歳
- ii 30～34歳
- iii 35～39歳
- iv 40～44歳
- v 45～49歳
- vi 50～54歳
- vii 55～59歳
- viii 60～64歳

②y1の計算（女性現状）

↓ 使用データ

厚生労働省
「賃金構造基本統計調査」

総務省統計局「労働力調査」

厚生労働省「毎月勤労統計」

総務省「家計調査」
国立社会保障・人口問題
研究所（2018）

年齢	α （賃金割合）	男性の就業率	女性の就業率	β （就業率割合）	V（労働時間の割合）	r （所得割合）	ym	n （千世帯）	y1
25~29	0.734	90.3	80.9	0.896	0.8	0.526	312,508	2,436	400, 427, 750, 688
30~34	0.734	93	74.6	0.802	0.8	0.471	366,857	2,965	512, 321, 303, 355
35~39	0.734	93.9	73	0.777	0.8	0.456	371,284	2,483	420, 385, 566, 432
40~44	0.734	94.2	78.1	0.829	0.8	0.487	376,717	4,259	781, 361, 161, 361
45~49	0.734	93.6	77.9	0.832	0.8	0.489	399,910	5,045	986, 579, 969, 550
50~54	0.734	93.3	77.5	0.831	0.8	0.488	404,972	4,570	903, 152, 355, 520
55~59	0.734	91.3	72	0.789	0.8	0.463	396,859	4,302	790, 474, 074, 534
60~64	0.734	81.1	56.8	0.700	0.8	0.411	239,543	4,268	420, 193, 874, 364

② y1の計算（女性将来）

厚生労働省「女性の活躍
推進が求められる日本社
会の背景」

参考：独立行政法人労働政策研究・研修機構
「労働力需給の推計（平成27年）」

シミュレーション

国立社会保障・人口問題
研究所（2018）

年齢	α (賃金 割合)	男性の 就業率	女性の 就業率	β	v	r	ym	n (千世帯)	$y1$
25~29	0.878	91.3	91	0.997	0.85	0.728	312,508	2,325	528,951,040,800
30~34	0.878	94	84.7	0.901	0.85	0.652	366,857	2,788	666,863,850,032
35~39	0.878	94.9	83.1	0.876	0.85	0.632	371,284	2,945	691,048,632,160
40~44	0.878	95.2	88.2	0.926	0.85	0.674	376,717	3,309	840,179,116,722
45~49	0.878	94.6	88	0.930	0.85	0.676	399,910	3,901	1,054,593,063,160
50~54	0.878	94.3	87.6	0.929	0.85	0.675	404,972	4,595	1,256,071,279,500
55~59	0.878	92.3	82.1	0.889	0.85	0.641	396,859	5,482	1,394,547,445,358
60~64	0.878	82.1	66.9	0.815	0.85	0.569	239,543	4,933	672,367,737,211

② $y1$ の計算（高齢者）

$$r = \alpha \times \beta \times v \quad \cdots (1)$$

$$y1 = r \times ym \times ni \quad \cdots (2)$$

①年齢の分類

・総務省統計局「労働力調査」や厚生労働省「厚生統計要覧（平成29年度）」、総務省「家計調査（平成31年）」より、以下のように年齢を分類する。

- i 65～69歳
- ii 70歳～

② y1の計算（高齢者現状）

厚生労働省
「賃金構造基本統計調査」

総務省統計局「労働力調査」

厚生労働省「毎月勤労
統計」

総務省「家計調査」

国立社会保障・人
口問題研究所
(2018)

年齢	α	男性の 就業率	女性の 就業率	β	v	r	ym	n (千世 帯)	y1 (女 性)	y1 (男 性)
65~69	0.734	57.2	36.6	0.640	0.8	0.376	211,934	5,040	401,623,407,360	1,068,147,360,000
70~	0.734	23.1	11.3	0.489	0.8	0.287	156,172	15,483	693,969,178,812	2,418,011,076,000

② y1の計算（高齢者将来）

厚生労働省「女性の活躍
推進が求められる日本社
会の背景」

参考：独立行政法人労働政策研究・研修機構
「労働力需給の推計（平成27年）」

シミュレーション

国立社会保障・人口
問題研究所（2018）

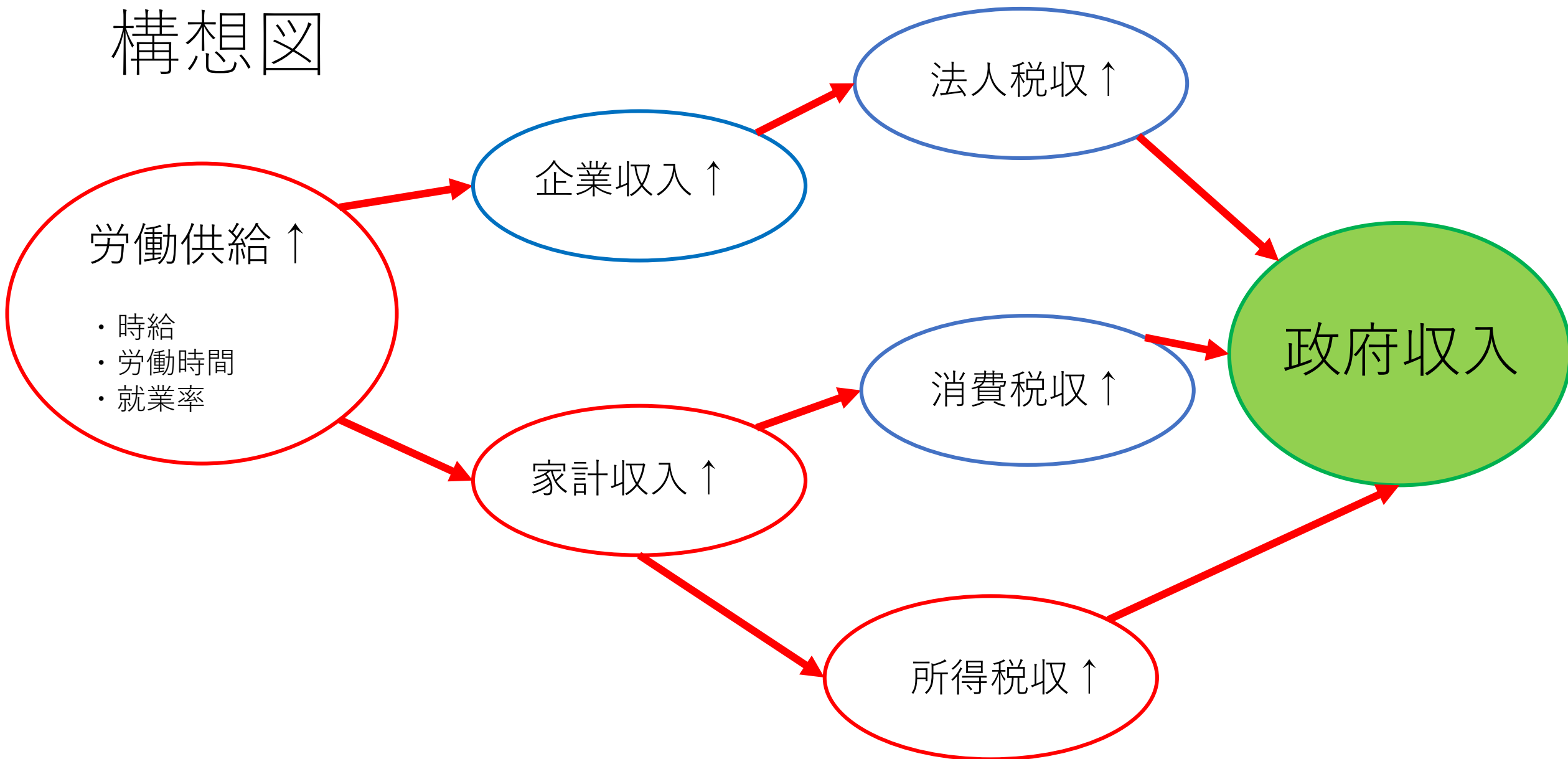
シミュレーション

男性就業率、労働
時間の増加考慮

年齢	α	男性の 就業率	女性の 就業率	β	v	r	ym	n (千世 帯)	y1(高齢 者女性)	男性の 労働時 間増加 率	y1(高齢 者男性)
65~69	0.878	60	37.7	0.628	0.8	0.441	211,934	4,465	417,311,821,710	0.2	1,191,128,362,238
70~	0.878	25.9	12.4	0.479	0.8	0.336	156,172	16,792	881,139,915,264	0.2	3,528,374,119,564

変更後

構想図



式

$$\star \text{ 税込} = \text{所得税} + \text{消費税} + \text{法人税}$$

★所得（全体）

$$\text{現在} = \text{時給} \times \text{労働時間} \times \text{就業者数}$$

性別、年齢別に計算する

$$\text{将来} = \text{時給} \times \text{労働時間} \times \text{就業者数}$$

女性、高齢者を変化させる

使用データ

- ・ 時給 → 未定

使用データ

- ・労働時間 → 未定

使用データ

- ・ 就業人口 → 総務省「労働力調査」
[年齢階級（5歳階級）別就業者数及び就業率（エクセル：136KB）](#)

[基本集計]		年齢階級（5歳階級）別就業者数及び就業率 - 全国											長
[Basic Tabulation]		Employed person and employment rate by age group - Whole Japan											Hi
		Employed persons)											(
		Employed person											就
年次		20～24	25～29	30～34	35～39	40～44	45～49	50～54	55～59	60～64	65歳以上		総
Year											and over	65～69 70歳以上	Tc
男	Male												
21	(2009)	214	331	405	457	404	367	358	407	329	351	187	164
22	(2010)	204	325	391	461	410	376	354	384	346	350	185	166
23	(2011)	<201>	<321>	<378>	<459>	<430>	<374>	<351>	<368>	<368>	<349>	<175>	<174>
24	(2012)	196	314	366	447	443	381	352	353	363	365	183	182
25	(2013)	196	306	357	432	453	391	357	345	347	390	203	187
26	(2014)	198	302	351	417	462	403	360	345	334	416	222	195
27	(2015)	201	294	345	400	466	411	369	341	321	443	244	199
28	(2016)	208	293	340	385	462	431	370	340	311	462	262	200
29	(2017)	215	290	335	376	451	445	376	344	307	483	266	217
30	(2018)	230	289	330	368	437	455	389	348	305	512	262	250

労働供給 ➡ 所得税課税ベースの計算

★現在 男性

年齢	時給	労働時間	就業者数（万人） <small>総務省統計局「労働力調査」 (2018)</small>	所得 <small>時給 × 労働時間 × 就業者数</small>
25~29			289	
30~34			330	
35~39			368	
40~44			437	
45~49			455	
50~54			389	
55~59			348	
60~64			305	
65~69			262	
70~			250	

労働供給 ➡ 所得税課税ベースの計算

★現在 女性

年齢	時給	労働時間	就業者数（万人） <small>総務省統計局「労働力調査」 (2018)</small>	所得 <small>時給 × 労働時間 × 就業者数</small>
25~29			246	
30~34			255	
35~39			278	
40~44			353	
45~49			371	
50~54			320	
55~59			275	
60~64			220	
65~69			179	
70~			171	

労働供給 ➡ 所得税課税ベースの計算

★将来 男性

年齢	時給	労働時間	就業者数（万人）	所得 時給 × 労働時間 × 就業者数
25~29				
30~34				
35~39				
40~44				
45~49				
50~54				
55~59				
60~64				
65~69				
70~				

労働供給 ➡ 所得税課税ベースの計算

★将来 女性

年齢	時給	労働時間	就業者数（万人）	所得 時給 × 労働時間 × 就業者数
25~29				
30~34				
35~39				
40~44				
45~49				
50~54				
55~59				
60~64				
65~69				
70~				

今後の課題

- ・ 前出の表を完成させる。
 - ・ 所得税収の変化を調べる。
-
- ・ 法人税収、消費税収についても計算する。